

パブリックコメントに寄せられたご意見

No	意見箇所	職業	ご意見
2176	本文以外	研究者	<p>ポストドクの雇用から「使い捨て」の実態を改善して欲しい。</p> <p>1)労働者としての研究者 労働者としての研究者の地位向上、不安定な生活についても調査、改善をお願いいたします。住宅手当、通勤手当の有無の差が激しく、就労規則でも非正規雇用職員のなかで更に「研究者は除く」など特別な措置があり、残業代どころか平日出るだけですでに見なし労働の規定時間をオーバーしていることも普通です。休日出勤の手当も出ません。さらに日当でするので、祝日が増加傾向にある現在では1ヶ月の収入に五万円の差が生じることもままあります。場所によっては、外食チェーンの夜勤よりも低い日当(時給)の所もあります。</p> <p>2)どのプロジェクトにおいても最低2～3年の雇用を義務づけて欲しいです。1年ごとの区切りだと半年を超えただけから切られた場合のための就職活動をしなければいけません。あと、プロジェクトによっては雇用継続の有無が3月の半ばを過ぎてから裁定がなされるため、1ヶ月前にしなければいけない解雇通告のシステムも形骸化されております。あまりにもギリギリに裁定が下ると次の就職活動にも響くため、これらの問題をあわせてと精神的にかなり追い詰められます。</p>
2177	本文以外	研究者	<p>本基本方針(案)には科学技術に対する学会の役割が何も触れられていない。学会は科学者・技術者の交流の場であり、研究成果の発信、評価、人材育成、科学技術書籍の出版、など重要な役割を有している。しかしながら、近年多くの学会が会員数の減少に直面しており、特に産業界の会員が減少している学会が多い。電子情報通信学会もそのような状況に直面しており、それを打開するために学会活動範囲を見直し、産業界に貢献する学会活動や技術制度・政策を学会の立場で研究する場の設立などを計画している。そして、産学官と学会が連携してICT国際競争力の再発展を図るために何をすべきかを議論するシンポジウムを最近開催し、NHKニュースでも報道され注目された。EUではICT関係学会が弱体化し、学会活動がI E E Eに巻き取られ自国の学会が消失の危機に直面している例もある。学会を管轄する文科省の施策は公益法人制度改革に関する事項が大部分であり、我国の科学技術の推進に対する学会の貢献を支援する姿勢は貧弱である。我国の学会の体力を強化し、水準を高め、アジア/世界の核となる学会として科学技術の発展に資するよう大学、産業界、省庁との連携強化と学会への支援を強化すべきである。</p>
2178	本文以外	その他	<p>昭和10年生・同29年に工業高校を卒業し産業機械メーカーに就職、同43年退職独立して以降、大手メーカーの下請けとして機械・環境装置・治具等の設計・製図を半世紀に渡り続けております。この間でこの10年ほど前から、「高度先端技術」としようする技術革新により、我々が築いてきた技術は「ローテク」として見向かれませんでした。この2～3年地球・エネルギー環境の変化に伴い「インフラ」と称する公共施設のプラントが注目されはじめました。しかしこの「プラント」類は機器の製作品は少なく、配管・ダクト・ケーブル等を引回して「ツナグ」作業が多くこの「ツナグ・締結」は、ネジ(ボルト・ナット)による為、ボルト・ナットを360°回しながら締付ける非効率な作業が膨大になります。また世の中の構造物全てがネジによる「締結」製品ですので、この「非効率」作業を解消したいと考え、ネジと同等に「支持・締結」を行える「ワンタッチ」機構を発明し「支持装置」として出願、平成12年に特許取得(特許:3085673)、また「締結装置」として平成20年12月に出願(特願:2008-318766)この6月に公開となる為、5月末に米国を除く国際出願(JPO-PAS171)を済ませました。この特許「支持装置」は軸を90°回して任意に上下させ、必要な所で反転させ係止させる方法、「締結装置」は軸に楔を差し込み固定する「ワンタッチ」操作のため、この2件の特許を活用することにより、コストの削減と製品自体の構造を簡略化が出来るので採用され、「ネジ」製品の再考をおすすめします。</p>
2179	本文以外	その他	<p>最近の世界情勢において唯一明るい興味を引かれたニュースが「日本の月基地計画」です。</p> <p>他国のルールに乗り遅れまいとする国レベルの競争はそれぞれ民間に託し、自由に戦える土俵を用意すれば答えは出ることだと思います。</p> <p>閉塞の今、国は先見の目をもって、月基地計画を本気で進めていただきたいと思えます。</p> <p>私たちは今、年金や雇用など目先がうまくいなくなっただけで対処し中途半端で終わる改革を毎日のように見っていますが、これでは「みんなの意見を聞かなければならないので改革できません」と言ってもらったほうがよっぽどわかりやすいと思えます。ある意味社会主義的強制ででも方向性が見えてくればどんなにスッキリするでしょう。</p> <p>夢と国益とインパクトを持ち世界で日本にしかできない「方向性」はまさに「科学技術基本政策策定の基本方針」で打ち出してほしい「月基地計画」と考えます。そして、やるからには世界で1番を目指すことです。</p> <p>この計画、わくわくしませんか？</p>
2180	本文以外	その他	<p>私は、(社)日本技術士会の正会員である。本会は、機械部門から原子力・放射線部門に至る広範な科学技術分野の技術者集団を擁するわが国唯一の法人である。科学技術計画の冒頭に述べられている諸課題を解決すべく、科学技術の担い手である技術士は、行動している。科学技術の募集文書は、40ページ近くあるが、「技術士」の用語はない。また、「日本技術士会」や科学技術に関する教育「CPD(継続研鑽)」の用語も皆無であり、それに関する説明もない。その訳は、科学技術・学術審議会基本計画特別委員会委員名簿を見ると、学校関係の委員が多く、本会のように科学技術の研究成果を政策として社会に還元する組織からの委員が少ないことに原因しているように考えられる。日本技術士会や科学技術の研究成果を活用してわが国の社会資本整備や災害復旧、環境問題に深く関係している土木学会や国土交通省等に関する説明が不足しているようである。以下に、項目ごとに意見を述べる。</p> <p>a.科学技術の推進は、その意義も必要性は、あらゆる方面における社会の進歩に不可欠である。要は、研究成果を効率よく社会に活用してその効果を発揮する事である。</p> <p>b.掲げられている問題は何れも解決して欲しい。中でも、自然災害防止や、社会資本整備に必要な科学技術的問題を解決して欲しい。</p> <p>c.研究者や政策担当者との間の相互理解、特に研究成果を社会に活用していく日本技術士会等との相互理解が必要である。</p> <p>d.科学技術に関する国の予算を日本技術士会等にも配して頂きたい。技術士分科会の意見も科学技術基本計画にも反映していただきたい。</p> <p>以上</p>

パブリックコメントに寄せられたご意見

No	意見箇所	職業	ご意見
2181	本文以外	会社員	基本方針(案)を読んで、具体的な計画が見えてきません。いつまでに、何を、どうするのが分かりません。現時点ではそこまで無理ならば、計画を具体化するためのシステム・手順を明確にしてくださいと思います。 私は自動車部品の製造業に属しております。ハイテク・独創性の研究も必要ですが、塑性加工や熱処理、溶接といったローテクかも知れませんが、製造の基盤技術を次世代に伝承していくのが重要になっています。若者の製造業離れが言われますが、若者に興味を持たせるような仕組み作りが必要だと思います。 日本の製造業、特に中小企業の中には特殊な技術・技能に優れたところが多く、これらの企業を支援・育成していくシステムを是非、策定していただきたい、と思います。
2182	本文以外	その他	大学や国の研究機関で発見された成果を製品化、商品化するのに特化した研究機関を作るべきだと思う。 量子コンピュータ、半導体、電池、バイオ、医療、藻類から油を作る研究などを中心にアメリカ並みかそれ以上に予算を組んでほしいと思います
2183	本文以外	研究者	初等教育から大学教育までの科学教育に一貫性を持たせるような基本的な教育改革が必要だと思います。また大学院生が”丁稚奉公”的な生活を送らない、大学院の構造改革、そして博士取得者の雇用拡大も急務だと思います。そのあたりのことは全体的にあまり強調されていないようで非常に残念です。”国民の共感が得られない”ことも問題であると書いてありますが、”事業仕分け”のようなことで、本質的でない部分のほうに取り上げられすぎて、その点を面白おかしく批判することはぜひとも避けるべきだと思います。 重要な成果をもっと大きく取り上げて多くの人の共通知識とするべきで、本来はその成果のほうに事業仕分けより大きく報道されなければならないと思います。 全体を通じて”人財”という表記を用いていますが、わざとですか？”人材”の表記が普通で、”人財”は当て字だとどの辞書にも出ています。もし故意に使っているのであれば、公式文書に当て字はふさわしくないように感じます。文書全体が”カルいもの”に見え、とたんに重要性が下がるように思えます。
2184	本文以外	団体職員	研究費配分の後の客観評価がなおざりであり、巨額の研究費を取りっ放し、使い放しのケースが余りに多い、と思われ、またポスドク等の情実雇用等、研究費の不正使用につき、意見申し上げる。 当研究室では過去、最大で基盤研究(B)程度の予算しか得ていないが、それでも(インパクトファクター)10前後の論文を複数報、さらにIF3-5程度の報告はもっと沢山報告している。我々以上に、比較的少額の研究費でありながら、高い評価の報告を成果としてあげている所も多いが、クレスト(JST)や重点領域研究計画班員(文科省)、或いはNEDOなどで驚くほどの巨額な研究費を得ていながら、相応すると思えない相対的に貧弱な成果しか得ていないケースを散見する。1報千円、と言うような成果である。或いは、NEDO等では自ら設立した会社との取引で収益があったように見せかけているケースも有るといふ。 別の問題ではあるが、多額の公金・研究費を、”個人的に親密な人間”を”ポスドク”として雇用することで結果的に「個人家計」に繰り入れてしまっている例が見られるのも、極めて大きな問題である。 成果の客観的評価は、当該研究で得られた成果(研究費交付後2年以内程度には延長すべきとは思ふ)をより客観的なインデックスで計算して算出するルールを導入すべきだ。 例えば、 研究費総額÷(報告数×IF×オーサー係数(トップオーサー、コレスポンデンス、共著、等で係数を変える)) と言った計算で、成果あたりかかった研究費を算出(生産性、である!)し、この数値を次の研究費申請の審査で活用する、などのアイデアが考えられよう。 1方、ポスドク雇用で、外部から見え難い不正が起こるのを防ぐ為、ポスドク雇用に於いては中立な第3者2名(以上)の審査意見を必須とすべきだ。不正や問題が生じた場合の責任の一端を審査者にも科す制度も必要である。雇用者だけの一存で雇用が成立する現行制度は極めて不正の温床と成り易い。問題が生じた場合、”所属機関の長”にも、責任を負わせ、やもすると一般会社ではあり得ないような”情実人事”が横行する、”自治”の美名に隠された、放任、無責任が解消する切っ掛けになれば、と思う。 採用審査員については、相応の対価支払いも考えるべきである。責任のみの審査など、引き受け手がいないであろうから。 不正雇用の疑いの事例は理研でも起きていたようだが、氷山の一角であろう。最低限、公費による親族や家族、内縁関係者の雇用は厳禁すべきと思うが如何か？善処を求める。
2185	本文以外	研究者	京都大学の助手をしていた2003年に名古屋大学の助教授と呼ばれて栄転。2008年の秋に名古屋大学の准教授から京都大学の准教授に移籍。人材の流動化は奨励されていると思っていたが、他の大学から移籍を申し込まれるのはありがたいことだと思ったので、即決で大学を移った。ところが、いろいろと制度の不備があって移籍をするたびに不利益を被っている印象を受ける。 たとえば、2009年の春に文部科学省から若手の賞を頂いた。名古屋大学で特別昇級を申請しようとしたら、特別昇級の申請は秋だと言われて断念。秋に京都に移籍したので折角の特別昇級の機会を失った。さらに、名古屋大学から京都大学への移籍は准教授から准教授だったが、給料が減った。名古屋大学の方が基本給の設定が若干高いようである。京都大学に頼まれて移籍をしたはずなのに、給料が名古屋大学時代より少ないというのは不愉快であった。 また、2003年に名古屋に移籍した直後にも日本数学会の賞をいただき、特別昇級を申請したのだが、移籍直後だったからなのか、昇級は見送られた。特別賞をもらった私が昇級せず、奨励賞をもらった名古屋に私より長くいる人が昇級していた。 このような感じで移籍によって見えない不利益がかなりある。気分の良くない経験である。

パブリックコメントに寄せられたご意見

No	意見箇所	職業	ご意見
2186	本文以外	研究者	最近の大学の研究環境はかなり劣悪だと思われる。そもそも大学院の定員が多過ぎるとされる。あまり志の高くない大学院生も多く、そのような学生の指導に長い時間を割かれるのは少し悲しい気がする。また、入試業務や大学院入試業務などもかなり負担である。研究に専念出来る時間が年々減って来ているような気がする。このままでは日本の科学の将来は暗いと思われる。
2187	本文以外	研究者	全体として、出口論の充実を見据えての入り口からの論議が必用。例えば、優秀な研究者を育てるには魅力ある処遇と研究環境が合わせて必用であり、海外特許や論文数(引用含む)を飛躍的に向上させるには特に外国人ポスドクが必用、それには海外大学と同等の処遇、環境、出口政策が必用、これらのこと念頭に研究を推進しないと単なる基礎技術構築に終わり、実用分野で外国が先んじるこれまでの液晶、光エネルギー、蓄電などと同じになる。
2188	本文以外	研究者	「一度失われた技術を取り戻すには、新たに生み出すのと同じだけの苦労が必要になる。」「(技術維持を)最後まで頑張った人へのご褒美(経済用語)」という言葉を知っているだろうか。 国の政策として科学技術のイノベーション、開発、新しいもの、ということはいつも聞く。その一方で世界一や独自性をもつ大事な古い技術がどんどん失われている。たとえば、ありきたりに電源。実験装置の何にでも使う。電源作製自体は企業化されたくさんのメーカーが販売している。(市販品は研究者や開発者の手製のオリジナルより性能が落ちる)しかし、たとえばほんの20年も昔に買ったアナログ回路仕様の電源が壊れたとき、同じメーカーをお願いしても、高度集積回路化や複雑化により、同じ性能が得られる修理がされないばかりか、買い替えても20年前に買ったものと比べ安定度の落ちた電源しか買えない。このことは、自然科学で新しい発見をしようとする際に精度、有効数字の桁数が昔より相当に得られない(実験として失敗)ことを意味する。実験で使われる市販オーディオアンプでもそうだ。ガラス工作にしても、20年前ならこの大学でもガラス職人がいて、2重、3重の複雑なガラスセルが作製できた。アジアの中で日本のお家芸である。しかし今は新人補充がされず、人材も減多に育成されず、大学によって化学実験に支障を来している場合も多い。これからは従来高額だった素粒子、クォークなどの実験が小さな実験室レベルで小額で可能な時代になっていく。こうしたときにも最先端研究では昔ながらの職人技の必要な自作的な機器が実は最も優れていたりする。 新しいものは確かに便利だ。けれど、便利イコール最も性能がよいとは必ずしも言えない。しかも耐用年数が短くすぐ壊れる。そして、昔の実験装置や観測機器が必要になることがあり、それが動体保存され、必要なときに活用できることが、世界で最初かどうかの命運を左右する。
2189	本文以外	研究者	一昨日、友人であるUniversity of Arkansasの博士から頂いたメールが大変興味深い内容であったので以下にペーストいたします。彼の日本語には不十分なところがありますが、そのまま貼付けます。(以下博士の文面)先月、破壊に関する興味深い経験をしたので、先生にメールしてお伝えさせていただきます。 ある日、金属工学の博士を持つという人から、SEMを使って破壊したケーブルを観察したいという電話がかかって来ました。裁判での証拠物件を観察するために、ヒューストンからわざわざやってくるというのです。その証拠物件は、リトルロック市内の弁護士事務所に保管されていて、州外への持ち出しはさせないとのこと。少し不安はあったのですが、うちの所長や事務官達と相談して、1時間300ドルを支払うというので、受け入れました。 当日、彼と弁護士が何人か来るのかと思っていたら、全部で10人くらいやって来ました。Ph.D. のMetallurgistsが3人(中にはオクラホマ大学で教授として働いていた人も一人いました)と、もう一人、エンジニアがExpert Witnessで、それについて弁護士が5 - 6人ほどやってきました。まずは、光学顕微鏡で切断したワイヤを丁寧に観察して、それをSEMで見たのですが、普通の破壊だったようです。 訴えている方は、かなりの余裕で、彼らが、どんな訴訟なのかを教えてくださいました。大型トラックのボンネットを支えるケーブルが細すぎて、切れてしまい、大けがをした人がトラック会社を訴えたのだそうでした。何百キロもあるだろうと思われるボンネットを3ミリ程しかないケーブル2本で支えるように設計されていたようでした。しかし、トラック会社はケーブルを作った下請け、そしてケーブルの会社はその素材を提供した鉄鋼会社を巻き込んできたので、こんなに多くの人々がやって来たのです。その上、怪我や賃金の保険会社も弁護士を送り込んで来たそうです。 アメリカでは今、金属工学はほとんど教えられていないのですが、金属部品が壊れて怪我をするケースは莫大なので、裁判でのMetallurgistのExpert Witnessにはかなりの需要があるようです。電話をかけて来た人は、今回のメキシコ湾の原油流出事故のために、BPに雇われたと言っていました。もう一人が、これは10年以上かかる大仕事だと言っていました。私は、先生は退官されたら、アメリカに来て、Expert Witnessになれると良いと思いました。 本当に、アメリカでした経験できないような出来事でした。

パブリックコメントに寄せられたご意見

No	意見箇所	職業	ご意見
2190	本文以外	研究者	<p>一般的な考えについての意見です。 私は現在、国立大学法人の教員ですが、私たちが大学院生であった時代(1970年代ですが)、一研究室の構成は、教授1名・助教授1名・助手2名・技官1名(・事務職員1名)でした。また、一年間の校費とよばれる経常経費が300万円はありました。 学部資金は科研費が大部を占めていましたが、この状態で世界的な研究が進めることができたと思います。 現在では、一研究室が教授1名・准教授1名・助教1名で、運営費交付金が年間辛うじて、200万円程度です。これでも条件としてはまだ良い方かと思われます。当然科研費や外部資金で事務補佐員や実験補佐員を雇ってはいますが、この単純な比較を持ってしても、教育・研究現場がいかに疲弊しているかが判るかと思います。 日常的に教育・研究に勤む条件が劣悪になっているということです。 (1)大きな外部資金ではなく、経常的経費が保障されると言うことが教育・研究現場には必要だと言うことです。 (2)大型の集中的な外部資金の導入が悪いわけではありませんが、それは経常経費が保障されて上での制度でなければなりません。 (3)最近若手を対象にした研究費枠が拡大しております。これ自体はよいのですが、所が50代から退職までの教育・研究者が研究費が取りにくくなっています。この点の改良も必要です。 (4)科研費や他の研究費の使用項目の指定が未だに厳しく、現実に対応できない現状にあります。 (5)教育・研究は継続的に進行するものです。単年度会計はなじみません。3月末日までの購入でも、支払いは年度が過ぎてもある程度可能な制度を望みます。 (6)いわゆる大きな基本政策確定以前に、現状の中での問題点を早急に改良することがむしろ重要と思います。 (7)現在の日本に一番欠けていることは以下の点です。例としてあげますが、Boys be ambitious!と言ったクラーク先生が偉いものではありません、この言葉を聞いた青年たちが神の声のように受け取り、真摯にその後行動したことが重要なのです。現在の青年は恐ろしく疲弊し、そのような言葉も受容できないという現状が問題なのです。 (8)従って、クラーク先生のようなリーダー作りだけを推奨するのではなく、その言葉を敏感に受容でき、さらに行動できる青年作りが重要だと思います。 (9)従って、最近の天才を生むような教育研究体制ではなく、国民1人1人が真摯に学問ができる体制を保障すべきです。 以上です。</p>
2191	本文以外	団体職員	<p>・科学・技術の質的進化は、大型予算による政策課題対応型研究ではなく、セレンディピティの語が示すように、研究者個人の自然への畏敬の念・興味などに基づく予期せぬ地道な研究に基づくこと大である。歴史的事実からも明らかのように、ノーベル賞対象の研究のほぼ全てはそのようなものである。 したがって、大学等における基礎的・基盤的研究がかなり長期間に渡って永続的に実施することが可能な制度の構築を財政面(十分な運営費交付金や科学研究費補助金など)も含めて以前にも増して推進すべきであると思われる</p>
2192	本文以外	団体職員	<p>・あらゆる分野で人材育成は長時間を要する。若い世代における研究者志向傾向の減少は看過できない状況であり、将来の我が国の科学・技術分野へボディブローのように悪影響を及ぼすのは明らかである。 したがって、若い人にとって、研究職が魅力ある職種となるような施策(経済的側面や身分の安定性などを含めて)を早急に構築すべきであると思われる。</p>
2193	本文以外	団体職員	<p>・我が国が今日あるは科学・技術分野における先達の弛まぬ努力に負うこと大である。また、戦後の日本企業等における中堅技術者等の人的資源の多くは地方の国立大学が輩出してきたことも事実である。 したがって、大学間の格差助長が急速に進行している現在、地方大学が疲弊しないような制度を再構築して頂きたい。</p>
2194	本文以外	団体職員	<p>・現在のポストドク制度は、それを取り巻く諸々の社会環境を含めて極めて未成熟であり、いたずらに未就労の高学歴人口を増大させるだけである。 したがって、我が国の現状に合わせて、制度を大幅に修正する必要があると思われる。</p>
2195	本文以外	団体職員	<p>・若手研究者への様々な優遇策の反面、科研費の採択率の極端な低さなどに起因すると思われるが、多くのPIの自立的な研究推進のための研究費の不足は、結果として我が国の科学・技術の基盤を脆弱化させるとと思われる。 したがって、より多くの人的資源を有効活用する観点からも、PIの科研費等の採択率を増すような方策を構築して頂きたい。</p>
2196	本文以外	研究者	<p>現在両眼立体視による3Dがはやり、家電メーカーも販売している。 両眼立体視は決して新しいものではなく、目に悪いということで一般的には普及しなかったものである。とくに子供の目には悪い(眼球の変形)という報告もある。抜本的解決もなく市販するのは危険で、そのことを理解している欧米の大手企業では取り扱っていない。そのうち米国から日本家電メーカーに損害賠償が来ることも大いに考えられる。政府として対策を考えておく必要がある。その一方で目に問題のない裸眼立体視の研究もあり、我が国が世界でも先行しているので、我が国の次世代技術として支援したらどうだろうか。</p>

パブリックコメントに寄せられたご意見

No	意見箇所	職業	ご意見
2197	本文以外	その他	「科学技術基本政策策定の基本方針(案)」について、学術の振興にかかる重要な事項も多いので、いくつかの点について、パブリックコメントをいしゅつさせていただきます。 なお、日本学術振興会は、研究現場と直に接点を持ちながら学術の振興にかかる諸事業を実施しておりますので、基本計画の策定にあたって、改めて当会からの意見聴取の機会を設けていただければ、より詳細に意見を申し上げることができると思います。特に、当会に置かれる「学術システム研究センター」は、当会の諸事業に関するプログラムオフィサーの組織であるとともに学術振興にかかるシンクタンクとして優れた知見を有しており、このような組織を持つ当会から意見聴取をいただくことが有益であると考えます。 よろしくお取りはからいください。
2198	本文以外	その他	17/17 パブリックコメントとそのプロセスを公開する パブリックコメントは、国民の声であり、その中には現場の実態を反映した重要なものも多い。しかしながら、これまでの基本計画等へのパブリックコメントが、事務局の善意による整理や分析であっても、情報の変質やエッジの鈍化につながってきた傾向のあることを強く危惧するものである。 このパブリックコメントについては、従来のやり方を大巾に改革し、寄せられた指摘を事務局で必要以上に整理せず、そのまま国民や政策決定者が見られるようにしながら、国民の意見がどのように検討され、本基本方針(案)の見直しや修正にどこまで反映されてきたのか、反映されないとするれば何故か、などの透明性を確保しながら、今後のプロセスを進めるべきである。
2199	本文以外	研究者	前回そして今回の会議では、刷新しなくてはならない根本の問題ではなく、研究所からしたら指摘されそうな話を議論するだけで逃げていた。国自体、ポスドク問題は棚上げにしているようだが、中で使われているポスドクの問題などに着目をした方がよい。パーマメントになっている研究者・事務員の待遇と比べ、ポスドクが非常に冷遇され、暗い将来を突きつけられ、モチベーションが下がっている現実がある。 また、パーマメントの方々のモチベーションの低さとアピールのテクニックの高さだけが目立つ。実際には、本当の技術の高さ・低さ、将来性があるか無いか、基礎研究の大切さなどは捨て置かれている。 今後の日本国を大事に思い、技術立国としての発展を目指していくのであれば、根底にある問題をクリアにしてから行った方がよいと思われる。
2200	本文以外	研究者	私は、日本学術振興会特別研究員RPDという身分で、これまで8才と5才の子どもを育てながら研究を続けてきました。これもひとえに、女性研究者支援の予算のお陰と感謝しております。やっと子どもも大きくなりましたので、これからぜひとも男性なみの研究をしてゆきたいと思っております。ぜひこれからも女性研究者支援の継続をお願いいたします。
2201	本文以外	研究者	文部科学省科学技術振興調整費担当部署(特に人材育成関連事業)は、先の振興調整費事業仕分け結果を受け、振興調整費採択課題ごとに意見の文言まで指定して、本サイトに意見をすることを半強要してくるが、好ましいことではない。人材育成事業に関しては、研究者を脅迫しながら、意見を誘導するのではなく、根本的に問題解決可能な方策を考えることが本来の姿であり、未だ行政官としての立場と役割を理解していないのではないかとと思われる。また、女性研究者支援も女性であれば誰でも良い訳でなく、研究者であれば研究者としての、教育者であれば教育者としての適切な評価のもと雇用、昇進が促進されるべきであり、経験不足、見識不足、実績不足の状態で意思決定の場への参画のみを促進した場合、科学技術分野は更にガタガタになる。特に現在の女性研究者支援活動は、5年前に女性研究者支援事業がスタートした頃の志が維持されているようには思われない。
2202	本文以外	研究者	ポスドクの就職問題を何とかしてください。41歳、二人の子持ちで任期付きポスドク(もちろん退職金も無し)は厳しすぎます。基礎生物学を研究をしているので、企業への就職も困難です。研究業績もあるのに、このままでは失業間違いなしです。政府はポスドク一人計画を実行した責任をとってください! 30-40代の研究職を目指す若者だけ増やしておいて、その先の職がないなんてひどすぎます。。。あんまりです。。。ただ純粋に研究がやりたいだけなのに、悲しすぎます。。。まじで何とかしてください。。。
2203	本文以外	研究者	若手研究者を育てるための政策は理解できる。しかし、研究職の公募の際に良く見られる、40歳以下などという年齢制限には反対である。なぜなら、このような年齢制限は、科学の発展において大きなマイナスになるからである。最近の医学・生物学の研究は、物理・化学・工学など他分野との融合がすすんでいるため、二つ以上の分野でポスドク研究員をした経験のある人の方が、一つの分野だけを研究してきた人に比べて、独創的で優れた研究をすることがしばしばある。そのため、アメリカの大学などでは、ポスドクの途中で研究分野を変更する人達を支援するための制度もあるほどである(スローンフェロー奨学金など)。そして、そのような人達は、研究職に応募する際には一つの分野だけを研究してきた人に比べてしばしば年齢が高いが、日本の研究職のような年齢制限は全くないため(年齢差別として禁止されている)、いくら年をとっていようと普通に研究職に採用され、その豊富な経験を生かして素晴らしい研究をしている。つまり、アメリカでは日本のような「若い=優秀」という胆略的で誤った考えは存在せず、逆に豊富な経験がプラスの要素としてみなされる。一方日本のポスドク研究員たちは、研究職の年齢制限というプレッシャーのため、他の分野にはわき目もふらず一つの分野においていかに早く多くの論文を出すかということのみに没頭し、その結果自由で独創的な研究をする機会が著しく損なわれている。そしてその違いが、日米の研究レベルの違いの一つの原因となっている。したがって、日本においても研究職採用の年齢制限を早急に禁止し、米国同様、純粋に研究者の業績と能力だけが評価されるシステムにするよう強く要請する。

パブリックコメントに寄せられたご意見

No	意見箇所	職業	ご意見
2204	本文以外	研究者	ポストク問題なんとかしろー。